

## 団体・組織の概要

※太枠内、必須事項。その他は、該当する項目を記載してください。

<b>団体/会社名</b>	特定非営利活動法人 環境生物工学研究所		
<b>代表者</b>	原口義信	<b>担当者</b>	原口義信
<b>所在地</b>	〒 359-1145 埼玉県所沢市山口 2 8 4 0 - 3 TEL: 04-2922-6860 FAX: 04-2922-6860 E-mail: kankyouseibutsu@msn.com		
<b>設立の経緯 ／沿革</b>	多様性生物の力を社会に周知する為に、環境問題に関連する Bio の特性を生かした機器の開発に取り組んだ、また開発した製品を地域活性の一環になればと、地域のコミュニケーションと普及啓発活動、そして寄付行為を目的に設立した。		
<b>団体の目的 ／事業概要</b>	この法人は、人間一人一人に対して環境等に対する責任と認識を持たせ、現在大きな社会問題になっている環境汚染を生物工学的に処理することにより、人間や動物若しくは生物等生態的な共存を目指すものである。 事業概要 ①生物工学を利用し、過疎化した地域の活動を図る事業を行う。 ②発展途上国における技術の指導、又は研究開発を援助する事業 ③生態系の保全を目指し、環境汚染場の修復改善を図る事業 ④自然を見直す一環として、生活環境問題における養護施設や恒例諸施設を農村地域に設け自給自足の施設を建設する。 ⑤炭酸ガスの削減、又は酸欠防止の為に、海藻類の種を近海に播き、減退の一途をたどる魚介類の保全を図る事業		
<b>活動・事業実績 (企業の場合は 環境に関する 実績を記入)</b>	ごみステーションが変わる。 家庭用の生ゴミを処理するために、ごみステーションに生ゴミ処理機を設置することで様々な費用対効果が見込める。 ・ 生ゴミを収集する運搬車が現在、週/2回を 1/2 に削減できる。 (生ゴミがあるから週 2 階の収集が必要である。) ・ 収集車を 1/2 に削減することで排出ガスの抑制と人件費の削減に繋がる ・ 地域住民は、収集時間を気にする事無く、また旅行や出張時に排出できない生ゴミをいつでも何時でも生ゴミを投入することが出来る。 <div style="display: flex; justify-content: space-around;">    </div> おばあちゃんでも簡単に利用できます。		
<b>ホームページ</b>	<a href="http://www.npo.lsn.net.jp/kankyouseibutsu/">http://www.npo.lsn.net.jp/kankyouseibutsu/</a>		
<b>設立年月</b>	2001 年 7 月 *認証年月日 (法人団体のみ) 2001 年 10 月 27 日		
<b>資本金/基本財産 (企業・財団)</b>	円	<b>活動事業費/ 売上高 (H17)</b>	円
<b>組 織</b>	スタッフ/職員数 10 名 (内専従 2 名) 個人会員 200 名 法人会員 12 名 その他会員 (賛助会員等) 11 名		

政策のテーマ

ごみステーションが変わる『実践活動』

- 政策の分野
  - ・ 持続可能な地域づくり
  - ・
- 政策の手段
  - ・ 施設等整備
  - ・

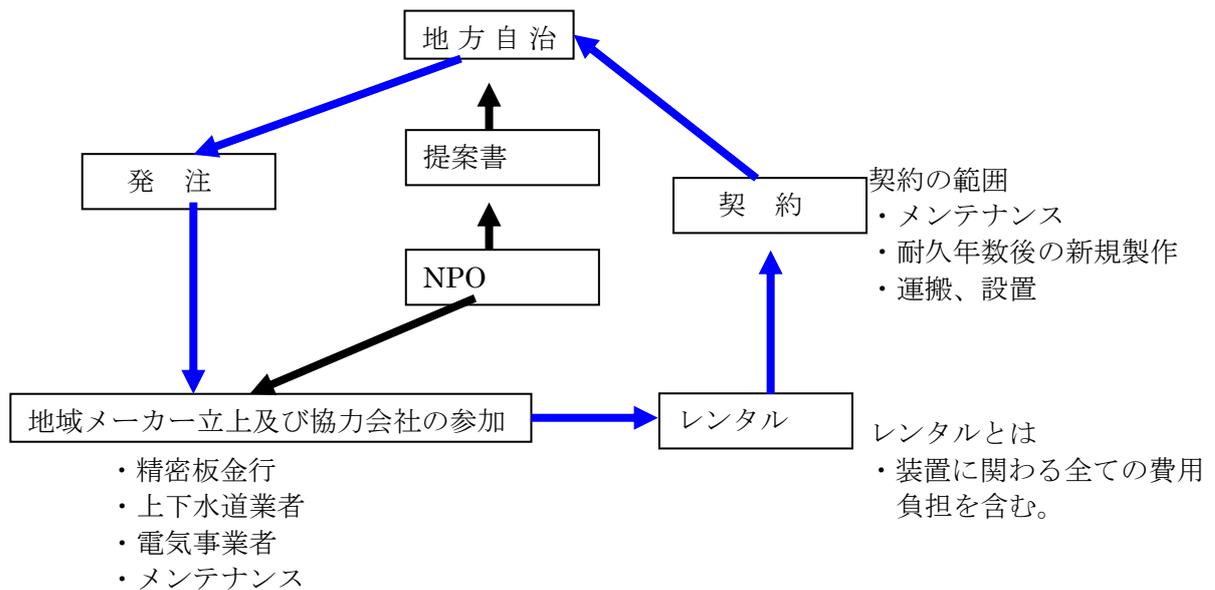
団体名：特定非営利活動法人  
環境生物工学研究所  
担当者名：原口義信

■ キーワード	ごみステーション	生ゴミを設置	レンタル	市民参加型	焼却から脱却
---------	----------	--------	------	-------	--------

<p>① 政策の目的</p> <p>地域のごみステーションに生ゴミ処理機を設置し、周辺の清掃当番から持続可能な環境問題を通じた地域づくりが見込まれる。</p> <p>ごみステーションは、20～50件/ヶ所と人口に応じたステーションの数も多く財政面を勘案すると購入(リース)と異なったレンタルと言う方法を採用することで財政負担がなく現在、収集から焼却に掛かる費用がt/40,000円とした費用の転用で十分に政策目標を達成することが出来る。</p>
<p>② 背景および現状の問題点</p> <p>一般家庭の生ゴミ購入にあたっては、費用負担から普及に程遠く、結果が得られず削減効果には至らず焼却方法で対応しているのが実情である。</p> <p>近年バイオマースと言った複合の生ゴミをメタンガスから発電へと取組まれているが、Bioの性状から嗜好から目的のメタンが得られず目標を達成するには問題が多い、また複合生ゴミの種類に応じてガスの種類が異なり純粋なメタンガスを得ることは難しく、処理されない残渣処理が今後問題になるものとする。</p>
<p>③ 政策の概要</p> <p>家庭用の生ゴミを削減するために分別や生ゴミ処理機の購入者への補助金を助成した様々な取組が行われているが解決方法に至っていない。</p> <p>家庭用の生ゴミがごみステーションで処理されることで、今まで混ざっていた新聞や包装用ビニール系と言った分別がより分別しやすく作業効率が見込める。</p> <p>東京都では分別作業を中止し焼却方法で処理すると言った政策の見直しが考えられているのが現状で、どの自治体も家庭用の生ゴミ処理に懸命であるが、今回レンタルの生ゴミ処理機をごみステーションに設置すると言った提案を行っているが、各方面から問い合わせをいただき現在、実証実験を行っている。</p>

④ 政策の実施方法と全体の仕組み（必要に応じてフローチャートを用いてください）

ごみステーションのレンタルに至る経緯



このごみステーションに生ゴミ処理機を設置する費用負担はメーカーの範囲。

- ・ 運搬設置及び制作費
- ・ 毎月のメンテナンス費
- ・ 掛かる消耗品及び人件費
- ・ 装置延命後の新規制作費及び取替え費
- ・ 装置の延命後の引き取り処分費

⑤ 政策の実施主体（提携・協力主体があればお書きください）

地域密着型が安心に繋がり、また地域の活性化にも貢献できるため、掛かる事業に参加を呼びかけ新規会社を立ち上げ、ごみステーションに生ゴミを設置するための製造からメンテナンスを含めたレンタル事業会社の立上が重要と考える。

実証例

九州福岡に記載した方法で本年2月新規会社を立ち上げた。

⑥ 政策の実施により期待される効果（具体的にお書きください）

生ゴミ処理機のレンタルをする場合、地方自治体のメリット

- ・ 初期投資がいない。
- ・ 収集運搬、週2回が1/2に削減可能である。
- ・ 人件費の削減と車両削減や車両管理費の削減が見込める。
- ・ 最終処分場の延期が見込める。
- ・ 焼却施設の延命が見込める。
- ・ 費用負担の削減が見込め、その余剰金を各地区に地域還元策として援助を行いイベント事業として地域に役立て貰う。
- ・ 生ゴミ排出量に呈して炭酸ガス排出係数から算出し炭酸ガス排出権取引が見込める。
- ・ 各家庭に蓋付のバケツを提供し台所に据え付けて頂き、残渣をバケツに入れ、生ゴミ処理機に投入するだけで、分別が出来る。

⑦ その他・特記事項

実践活動事例

『各家庭に蓋付のバケツを提供し台所に据え付け、生ゴミ専用のバケツとして利用し生ゴミ処理機に投入するだけ』



地域の住民説明会を開催し実際に使用して頂くためにモニター設置を開始(2007年7月)し普及に向けた調査を行っている。

(群馬県富岡市環境政策課協力)

その他の活動



福岡県市立小学校



一般家庭の厨房室



日量500~750kg処理



環境教育の風景



福岡県内2市



神奈川県内2ヶ所

ごみステーション設置に向けた実証実験を目的にモニターを提供し検証と費用対効果を比較検討して頂いている。